

香川大学 大学教育基盤センターニュース

No.1 平成27年8月

Higher Education Center
Kagawa University

香川大学 大学教育基盤センター
〒760-8521 高松市幸町1-1
Tel 087-832-1151~1154
Fax 087-832-1155
<http://www.kagawa-u.ac.jp/high-edu>

目 次

1. 大学教育開発センターの改組について…………… 1
2. 各部の紹介について…………… 2
3. 各部長のご挨拶…………… 5
4. 平成27年度新任教員研修会報告…………… 8
5. FDスキルアップ講座報告 …… 9
6. 第63回中国・四国地区大学教育研究会報告……………10
7. 新スタッフから一言……………14

1. 大学教育開発センターの改組について

大学教育基盤センター長 藤井 宏史



本学では平成26年度より、全学共通教育の検証と近年の大学教育を巡る環境変化を踏まえ、全学共通教育の改革案の検討を進めてきましたが、本年度4月、大学教育開発センターの改組を行いました。

今回のセンター改組の目的は、本学における学士課程教育の機能強化をめざして、従来の大教センターをベースにしつつ、全学共通教育の責任体制と大学教育開発機能を強化することです。大教センターは従来、全学出動体制を前提に全学共通教育を担う運営主体としての機能、FD活動等を通じて学士課程教育の教育力向上をめざす大学教育開発の機能の二つの役割を果たしてきましたが、いずれも大学教育の基盤をなす重要な機能なので、今回改組では組織名称を大学教育基盤センターに改称したうえで、組織の機能強化を図ることにしました。

組織の機能強化策としてまず行ったのは、全学共通教育を担う運営体制を強化するために、全学出動態勢を担う「コーディネーター制」の改革とセンター主担当教員の増員です。具体には、学部選出と科目領域選出のコーディネーターのそれぞれの役割を明確にし、全学のセンター人事凍結方針の中で主担当教員の増員を実現しました。

機能強化策として次に行ったのは、グローバル人材や地域活性化人材の養成をめざす教育、フィールドワークやICTを活用したアクティブラーニングを取り入れた教育の拡大・充実といった新しい大学教育ニーズを支える組織体制を整備して、大学教育開発機能を強化することです。こうした新しい大学教育ニーズには、全学共通教育はもちろんのこと学部教育も対応が求められており、これからの大教センターは全学組織としてそのサポートが期待されるところです。そこで新しい教育ニーズに対応するために、従来センターにあった共通教育部、調査研究部の業務内容を整理し、外国語教育部を国際教育部に再編するとともに、ICT教育部、地域教育部、能力開発部の3つの部を新設して組織のウイングを広げることになりました。

共通教育部は全学共通教育の円滑な運営を担う組織、調査研究部は全学共通教育と（ネクストプログラム等の）学部横断的教育の調査・研究・企画を担う組織、国際教育部は語学力向上を含めグローバル人材養成を教育面で担う組織、ICT教育部はe-LearningをはじめとするICTを活用した教育を支援する組織、地域教育部は地域理解を促進し地域活性化人材の養成を教育面で支える組織、そして最後の能力開発部は授業評価やFDで教育能力の開発支援をサポートする組織で、ICT教育部や地域教育部と連携しながら学内でアクティブラーニングを促進する役割が期待されています。

以上が今回改組の概要ですが、肝心の全学共通教育のカリキュラム改革については、新しい教育ニーズを取り入れつつ本学の教育の特色を打ち出すべく、平成28年度試行、平成29年度本格実施の予定で、調査研究部を中心に現在、改革案の検討が進められているところです。

2. 各部の紹介について

共通教育部

大学教育基盤センターの共通教育部は、全学共通科目とセンターの方針と運営と全般に責任を負っています。特に全学共通教育科目については、平成23年度より新しいカリキュラムを発足させて後、毎年新たな主題科目や学問基礎科目などの計画・選定と人選・実施という、センター業務の中心を担っています。各専門部は意思決定のための協議機関である部会を設けていますが、共通教育部にはより広く全学的観点から共通教育全般を担う組織として、共通教育委員会が設けられ、成立要件もある委員会制度となっています。これにより、各学部との接続や調整も同時に検討しながら学士課程全般のうちの教養教育部分を充実発展させるため活動しています。構成メンバーは、各学部から選出されている共通教育コーディネーターと学問基礎科目の代表、各部の部長とセンター専任のスタッフで、いわば学部でいうところの「教務委員会」的な役割を果たしています。教授会相当のセンター会議は年に数度開催されるのみですので、実質的には共通教育委員会で多くの事柄について協議していくことになります。

新たな共通教育のカリキュラム改革を行うべくセンターあげて取り組んでいるところですが、来年度初めより可能なものについては試行的に実施し、再来年平成29年度より本格実施の予定です。今年度はその新カリキュラムのための協議を多く行っており、全学の皆さんからのご意見も頂戴しながらより良い香川大学の全学共通教育を作り上げていきたいと思っておりますので、是非ともご支援ご協力の程お願い申し上げます。

調査研究部

調査研究部は大教センター発足当初から、全学共通教育において「PDCAサイクルのPとCを担う部署」あるいは「大いに夢を語る部署」としての役割を果たしてきました。具体的には、全学共通教育についての点検・評価、改革・改善のための調査研究、さらにそれを踏まえた教育開発を行うことで、香川大学における教育の質的充実を推進してきました。しかし、近年は新しい教育ニーズへの対応、FDに関する業務の肥大化により、本来の役割を果たしづらい状況にありました。今回の組織改革では、全学に関わるFDの企画・実施が、能力開発部（新設）の所掌となり、（新）調査研究部は、これまで不十分であった大学教育に関する調査研究と、それを踏まえたカリキュラム開発に集中できる体制となりました。新しい教育ニーズについては、そのためのプログラムがルーチン化するまで責任を持ってインキュベートさせる役割を担います。規程上、業務内容は、（1）. 全学共通教育の調査及び研究に関すること、（2）. 全学共通教育のカリキュラム開発に関すること、（3）. 全学共通教育の自己点検・評価に関すること、（4）. 学部を超えた全学的な教

育プログラムの開発に関すること、(5). その他全学共通教育の改革・改善に関し必要なこと、と定められていることから、大教センターの中で引き続き大いに夢を語っていこうと思います。

国際教育部

国際教育部は、これまでの外国語教育部（英語および初修外国語教育）に、派遣および受け入れ留学生の教育に関わる部門が加わり、「外国語教育部門」、「留学生教育部門」、「グローバル教育部門」の三部門から構成される組織となりました。

外国語教育部門は、これまでの外国語教育部を業務に加え、ネクストプログラム等の海外派遣留学生への語学力の支援を担当します。具体的には、共通教育における外国語教育の計画・運営、外国語教育の改善等の研究調査および教材開発、外国語自習室の運営、英語学習システムの管理、英会話講座等の企画・実施などを担当します。

留学生教育部門は、本学が海外から受け入れている留学生の日本語および日本事情の教育が中心となる業務となります。

グローバル教育部門は、本学学生の海外留学や海外体験学習を支援するプログラムの開発および実施を担当することになります。

ICT教育部

平成27年4月より大学教育開発センターから改組された大学教育基盤センターが始動し、同じくしてICTを活用した教育に関わる内容を扱うICT教育部が新たに設けられました。ICT教育部は、(1). 遠隔教育及びeラーニングによる教育に関すること、(2). ICT活用教育の質向上に関すること、(3). 授業のデジタルコンテンツ化の支援に関すること、(4). ICT活用教育の開発及び支援に関することを主たる業務としますが、ICT活用教育に関して必要なことは全て守備範囲に入ります。また、ICT活用教育は全学共通科目だけでなく専門科目も含まれますので、その意味でも守備範囲が広がります。ある意味、何でも来いという部になる訳です。また、ここでは詳細は述べませんが、ICTを活用した教育に関して早急に解決しないといけない案件も学内に多くあります。まずは、このような案件に迅速に判断・対応できるように、学内のICT活用教育のプロジェクトや事業を先導している教職員の方々に部会委員に就任いただきました。毛色の違う組織構成ですが、早急に学内のICT活用教育をwell-handlingする部になることを目指します。よろしくをお願いします。

地域教育部

地域教育部は今年度より新設されました。大学教育基盤センターの改組時資料によれば、「フィールドワーク型授業の充実など地域理解を促進する『地域教育部』を設置し、地域社会に貢献できる人材を育成する体制を強化する。」と記載されています。また、より具体的な内容については、「目的：地域に愛着を持ち、地域社会に貢献できる学生を育成する。目標：（１）．全学共通科目・専門科目で履修可能な地域志向科目の増加と一部必修化、（２）．全学共通科目・専門科目で履修可能なフィールドワークを取り入れた地域志向科目の増加、（３）．学生の地域志向科目の履修効果の評価方法の検討・確立、（４）．学生や教員の支援体制の確立、（５）．他教育部・地域連携戦略室・各種教育プロジェクト（COCなど）との連携」といった項目が記載されております。まだ新設されたばかりの部ゆえに、ミッションを明確化するところから始めていく必要性を感じています。現在は目下のところ、主題Cの内容について共通教育部や地域連携戦略室と連携しつつ、その具体化に向けて協議・検討しております。

能力開発部

平成27年度から、能力開発部が新設されました。これは、従来の調査研究部FD部門と、（全学）教務委員会学生による授業評価部会の二つの組織を合わせた様な形で構成されています。したがって業務内容は、（１）．ファカルティ・ディベロップメントの企画及び実施に関すること、（２）．学生による授業評価の企画及び実施に関すること、（３）．カリキュラム評価の企画及び実施に関すること、（４）．その他能力開発に関し必要なこと、と定められています。つまり能力開発部は、（学生による授業評価やカリキュラム評価を含む）本学で行われるFDプログラム全体を包括的な視点で捉え、全学的なプログラムと各学部のプログラムとの連携を促すことを目指しています。具体的には、これまで学部ごとに独立して開催されてきたFDの情報を、能力開発部が一元管理することにより、学部の優良なFD資源を全学的に紹介し、より多くの教員の参加を促すことで、大学全体の質的な向上を目指します。また、従来の新任教員研修会（４月）や新任教員ワークショップ（９月）など学内における全学的なFDプログラムの企画・実施にとどまらず、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）に関わる情報提供なども行っていきたいと思っています。

3. 各部長のご挨拶

共通教育部長 高橋 尚志



昨年度より共通教育部長を仰せつかっております、高橋尚志でございます。教育学部の所属で、物理学を専門にしております。2011(H23)年度より新しいカリキュラムが走り出したときに、それまであった学部選出のセンター会議委員などから、同じく学部選出ではあるが、基本的にセンターのスタッフである共通教育コーディネーターの制度に変更になりましたが、その時よりコーディネーターを務めさせて頂きました。3年その任に就いた後、昨年度共通教育部長に就任しました。考えてもみれば、現行の制度の前にもセンター会議委員であったときもあり、更に古くは運営委員と呼ばれた時も経験しており、2000年の着任ののち、何だかんだと15年香川大にいるうちの半分以上こういった形で全学共通教育の運営に関わって来ています。(ちなみに全学共通の授業へは、休み無く出ずっぱりですが。)

ここ最近では、かつての各学部の協議体による運営方法より一歩踏み出して、学部の要職にある方のあて職になって出てこられるケースもあるものの、ひとたびセンターの議論をするときには、基本的に全学的な観点・教養教育全般に責任を負う観点で各委員の先生方が関わって頂けているのが大変嬉しく、頼もしく思っています。センターの業務が、新カリキュラムの検討・実施準備と、地域を重視した地域に根ざした大学としての在り方の検討や具体化、ICT等の利用により新たな能動的な授業手法を取り入れた授業改善など大変多岐にわたり、それに伴い所帯も大きくなりましたが、そういった全学の観点で物事を見て考えるところを大事にして進めていければ、何ら恐れるものは無いと思っています。そのためには香川大学のすべての教職員の皆様のご協力が不可欠です。香川大学の共通教育の充実と学士課程全般の充実発展のため、どうぞよろしくお願い申し上げます。

調査研究部長・能力開発部長 石井 知彦



専門は電子論錯体化学で、DV-X α 分子軌道計算という手法を用いて金属錯体の配位子場分裂を解明する研究と、希少糖の単結晶X線構造解析を行っています。前任の平篤志教授(教育学部)の後を引き継いで平成26年度から調査研究部長を務めております。ご存じの通りミッションの再定義以降各大学ごとに特色が求められており、本学では平成28年度からの全学共通教育カリキュラム改革が大学改革の柱として注目されています。調査研究部ではこの間、全学共通教育改革に係る七つのWGを立ち上げ、平成26年度末に大教センターの改組案とともに教育戦略室に答申を行いました。現在、センター改組が移行中であるということで能力開発部長も兼任

しています。共通教育に関する事だけではなく、各学部のカリキュラムや第3期中期目標・中期計画の情報、さらに他大学や文科省の動向などの情報もいち早く入ってくるために、とても新鮮でやりがいのある業務だと思っています。大教センターの仲間にも恵まれ、学士課程教育全般にわたり常に熱く語るボスの藤井教育担当理事と、教育の深い見識と強い責任感をもって組織を引っ張る高橋共通教育部長の下、多くの優秀かつ献身的な教員に囲まれて熱心な議論が繰り広げられています。また枝川教育・学生支援部長以下、修学支援グループの優秀・迅速かつ強力なサポートを受け、日々楽しく、恵まれた環境で業務を行っています。

国際教育部長 水野 康一



この春、外国語教育部が新たに国際教育部に改編され、引き続き部長に任命されました。新しい国際教育部は、これまでの外国語教育部（英語および初修外国語教育）に、派遣および受け入れ留学生の教育に関わる部門が加わり、「外国語教育部会」、「グローバル教育部会」、「留学生教育部会」の三部会から構成される組織となりました。

グローバル化する現代社会に対応できる人材を育成するために、国際教育部は全学共通教育において、1) 学生の外国語運用能力の全体的な底上げ、2) 海外留学希望者への積極的な教育支援、3) English Cafeでの外国人（留学生）との交流を通じた外国語および異文化学習の機会の提供、といった活動に力を入れていきたいと思っています。

今後国際教育部は、インターナショナル・オフィスや各学部の教務委員会や国際交流委員会などの学内組織と連携をさらに強化し、学生の留学やインターンシップといった海外学習活動および各種国際教育プログラムを教育面で広く支援していきたいと考えています。

ICT教育部長 林 敏浩



平成27年4月1日付けで大学教育基盤センターICT教育部長を拝命しました林敏浩です。自分自身は、総合情報センターを主軸に、工学部、大学連携e-Learning教育支援センター四国、そして、大学教育基盤センターまで足を伸ばしてタコ足状態ですが、香川大学のICTを利活用した教育を一手に引き受ける部門としてアクティブに動きたいと思っています。特にICT教育部の守備範囲は、全学共通教育だけに止まらず、専門科目まで広がります。また、急ぎ対応しないといけない案件は山積しております。このため、各部局から委員を選出いただいて組織構成する方法を採らず、ICT利活用教育に関わるプロジェクト等を推進する方々を私が一本釣りさせ

ていただき組織構成させていただきました。ICT教育部は、当該分野の専門知識や経験を活かしながら問題を各個撃破する専門家チームとして本学の教育活動に貢献したいと考えます。今後ともよろしく申し上げます。

地域教育部長 西 成 典 久



今年度より新設された地域教育部の部長を拝命いたしました経済学部
の西成と申します。香川大学には2009年に赴任いたしました。香川
に来てから丸6年が経過し、現在は7年目に突入しているということ
で、年月の早さを感じている次第です。

私は工学部出身で建築・都市計画を専攻しておりました。博士号も
工学部で取得しましたが、現在は経済学部にて「まちづくり論」を教
えています。もともと建築を志した頃から建築単体よりも「都市」や
「地域」に関心を持ち、建築の素材や構造よりも、数字では測りきれない「社会」や「人」
や「デザイン」に強く惹かれていました。博士論文では、なぜ日本に欧米都市にあるよう
な広場が根付いていないのか、という観点から、近代都市計画史の研究に取り組んできま
した。工学部といえども、人文社会系の研究を数多く参照し、理系と文系という垣根はそ
れほど感じずに研究してきました。香川大学では、経済・経営系の先生のみならず、人文
系の先生方とも同じ環境下で研究・教育に勤しむことができおり、学問本来の幅広さと
知的楽しみを感じることができております。また、香川という地域と学生達にも恵まれ、
素直で活動的な学生達とともにまちづくりプロジェクトが行えることに無類の喜びを感じ
ております。



4. 平成27年度新任教員研修会報告

日 時：平成27年4月22日（水）9：30～17：10

場 所：研究者交流スペース（研究交流棟5階）

【プログラム】

午前の部9：30～12：00

1. 開会挨拶・香川大学の今後のあり方…… 藤井 宏史（教育担当理事）
2. 香川大学のコンプライアンスについて… 高木健一郎（労務担当理事）
3. 大学職員が加入する社会保険制度…… 田中 正昭（給与福利グループリーダー）
4. 各グループからの事務説明

午後の部13：30～17：10

1. 午後の部の趣旨説明…………… 石井 知彦（大教センター調査研究部長・能力開発部長）
2. アイスブレイキング…………… 佐藤 慶太（大教センター）
3. 全学共通教育の運営体制について…………… 高橋 尚志（大教センター共通教育部長）
4. 全学共通科目の枠組みについて…………… 石井 知彦（大教センター調査研究部長・能力開発部長）
5. 全学FDプログラムについて …………… 葛城 浩一（大教センター）
6. FDスキルアップ講座体験 …………… 佐藤 慶太（大教センター）
7. 新任教員お悩み相談

4月22日（水）、香川大学に新しく着任された先生方を対象とした新任教員研修会が開催され、26名の参加がありました。報告者は新任教員の一人としてこの研修会に参加したため、ここでは、参加者の立場から大学教育基盤センターが企画・運営した午後の部についてご紹介します。

昼食を終え研修会場に戻ると、机の形が午前中のスクール形式から5人一組のグループワーク形式へと変わっており、これから何がはじまるのだろうかという期待を持って、午後の部に臨みました。石井調査研究部長兼能力開発部長による趣旨説明の後、アイスブレイキングが行われ、折り紙で工作したり、グループの名前を決めたりとグループはすぐに和気藹々とした雰囲気になりました。その後、高橋共通教育部長から全学共通教育の体制について、石井調査研究部長兼能力開発部長から全学共通科目の枠組みについて、葛城准教授から全学FDプログラムについてご説明がありましたが、これらの説明の中にもグループワークが盛り込まれており、参加者はほんやりする暇はありません。続くFDスキルアップ講座体験ではワールドカフェに挑戦し、最後の新任教員お悩み相談では先輩教職員の方々にいろいろと質問することができ、あっという間に研修会の終わりの時間となりました。新任教員が知るべき全学共通教育の内容は多々ありますが、それらをFDを体験しながら学ぶことができる充実した研修会だったように思います。（文責：西本佳代）



5. FDスキルアップ講座報告

- 講座名：「クリッカーで教育・研究が変わる」
- 日 時：5月25日（月）13：30～15：30
- 場 所：生涯学習研究センター第1講義室（研究交流棟6階）
- 講 師：真鍋芳樹（アドミッションセンター教授）

クリッカー（オーディエンス・レスポンス・システム）とは、「講義者と学習者の双方向コミュニケーションを可能にするコミュニケーションツール」のひとつです。本学でクリッカーと言えば、これまで“TurningPoint”のことを指していましたが、今回の講座では、それに加え“TurningPoint AnyWhere”の使い方を真鍋先生から教えていただくことになりました。“TurningPoint”がWindows版のPowerPointと連動していたのに対し、“TurningPoint AnyWhere”はPowerPoint以外のソフトにも対応しており、より多様な場面での使用が可能です。講座に参加された先生方は、すでにクリッカーを授業で使用されている、あるいはこれから使用する予定だという方ばかりで、テクニカルな内容についての質問が数多く出ました。特に、語学担当の先生からは、「60問をできるだけ短時間でしかも連続的に学生に解かせるためにはどう設定したらよいか？」という質問が出され、クリッカーを使ったそんな授業の仕方もあるのかと私自身大変驚かされました。「双方向コミュニケーションを可能にするツール」といいますと、知識の獲得を重視する授業には向かないとお考えになる先生方もいらっしゃるかもしれません。しかし、必ずしもそうではないということをこの講座を通して実感することができるのではないのでしょうか。（文責：西本佳代）



6. 第63回中国・四国地区大学教育研究会報告

第63回中国・四国地区大学教育研究会が、平成27年6月13日（土）・14日（日）の日程で、徳島大学常三島キャンパスにて開催された。メインテーマ「確かな学力・実力を付けるための初年次教育」のもと、一日目のシンポジウム、二日目の分科会が設定されており、それぞれの会場にて議論を深めることができた。以下では、参加者の報告により研究会の様子を紹介する。

■シンポジウム

一日目のシンポジウムは、話題提供とパネルディスカッションの二部構成で行われた。テーマは、「確かな学力（基盤・基礎教育）」、「確かな学力による、確かな実力—能動的学習について—」の二点である。まず前者の話題提供として、三好徳和先生（徳島大学全学共通教育センター副センター長）から、徳島大学の全学共通教育の理念、高校化学の指導要領改訂について、の二つの内容をご報告いただいた。その報告を受けたショートトークとして、桐山聰先生（鳥取大学大学教育支援機構・教育センター准教授）より、鳥取大学の卒業生・修了生を対象としたアンケート調査について、高木秀明先生（吉備国際大学外国語学部外国語学科）より、自大学でのICT利用の現状についてお話いただいた。一方、後者の話題提供としては、赤池雅史先生（徳島大学医歯薬研究部医学教育開発センター長）から、医学教育において目標とする学力・実力、能動的学修の取組についてご報告いただいた。また、その報告を受けたショートトークとして、林透先生（山口大学大学教育機構大学教育センター准教授）より、山口大学における共通教育改革と能動的学習についてお話いただいた。

各報告の後、質疑応答を経てフロアを交えての全体討論となった。そこでの議論をすべて記述するのは紙幅が許さないが、最終的に「現在必要とされる教養教育とは何なのか」という点に話題が集まったことは紹介しておきたい。近年の学力低下を背景に、自分の興味のない領域の学びを拒否しているような学生もみられるようになった。しかし、当然のことながら自分の好きな科目だけを学べばよいわけではなく、専門的な職業に就くうえで必要な教養があり、そのことに後になって気づくこともある。彼らの豊かな学びを支えるために、学生の実態を把握しながら、教養教育を構築していく必要がある。こうした発言を糸口として現在必要とされている教養教育の在り方について様々な観点から意見が取り交わされた。決して簡単な問いではなく、教養教育の重要性を認識しながら、引き続き議論を続けていくことを確認し、全体討論を終えた。（文責：西本佳代）



■高大接続科目・大学入門科目等分科会

この分科会では、主に理系科目における大学入学時の導入教育をテーマとして報告と議論が行われた。報告を行ったのは齊藤隆仁、渡部稔、三笠洋明の三名の先生（全員、徳島大学）。齊藤氏、渡部氏からは、徳島大学における高校物理・生物の復習テスト、リメディアル、学習支援について報告がなされた。三笠氏からは、①復習テストは1年次の成績が進級・留年にどのような影響を与えるのか、②授業評価アンケートの分析結果から、学生がどのような授業を望ましいと考えているか、③反転授業や双方向授業にどのような効果があるか、といったテーマで発表があった。この発表が、分科会のメイン発表として位置づけられており、内容的にも充実したものであった。①については、特定の不得意科目ではなく、学習習慣や情報収集能力、自分の学習到達度を正しく自己評価する能力が、進級・留年に関係しているということ、②では、学生の満足度は、予習復習の多さと負の相関があり、「楽しんで単位が取れる」科目を学生が好んでいること、などが分析の成果として示された。詳細なデータ分析に裏付けられたもので大変興味深かった。（文責：佐藤慶太）

■教養教育（人文・社会・自然科学）分科会

本分科会では、“『知』の地殻変動」に対応するための、21世紀型教養教育のあり方について”をテーマに、二つの報告がなされた。まず、溝口隆一先生（徳島文理大学保健福祉学部人間福祉学科准教授）より「哲学・倫理学系一般科目のアクティヴ化の試み—実践報告と今度の課題—」と題して、ご自身の授業におけるアクティブラーニングの実践についてご報告があった。続いて、山口裕之先生（徳島大学総合科学部准教授）より「学部共通科目「科学と人間」授業改善の試み」と題して、担当されている大人数・オムニバスの授業をいかに有意義なものにするかについてお話があった。

それら二つの報告を受けて、授業外の学修時間を確保する方法、授業後の学生のコメントの取り扱い、オムニバスの授業を構成するポイント、学生のモチベーションをあげる工夫等についての質疑がなされた。質疑応答は30分という限られた時間ではあったが、授業をより魅力的にするための議論が積極的に交わされた。（文責：西本佳代）

■語学教育（英語・初修外国語）分科会

例年は初習外国語と既修外国語が個別の分科会として開催されているが、本年度は分野横断的・俯瞰的立場に重心を置くという方針から、「異文化理解のツールとしての語学教育について（留学生に対する日本語教育も含む）」というテーマで、英語・初修外国語・日本語の区分なく合同の分科会として開催された。

まず徳島大学のSteve Fukuda氏とSakata Hiroshi氏による「自律学習者（autonomous learners）の育成」カリキュラムについての発表があった。徳島大では基盤形成科目群として「基盤英語」「主題別英語」「発信型英語」を開講している。「基盤英語」は1年前期に週2回受ける授業で、大学での英語の学び方を身につけることを目指し、TOEICもしくはTOEFLを受験させている（学部により状況は異なるが、成績評価には算入しない）。「主題別英語」は1年後期週2回のテーマ別授業で、リーディング・ライティング・ヒア

リング・スピーキングなどのスキル別授業を学ぶ。過去には学生の選択制であったが、現在は学籍番号による指定で選択はできない。2年生以上で受講できる「発信型英語」は母語話者教員による少人数クラスである。

現行のカリキュラムを改善するため、「自律学習」をキーワードにした新シラバスを作成し、発表者を含む4人の教員で試行中との報告であった。週2回の外国語の授業だけでは外国語を身につけるために必要とされる学習時間には絶対的に足りないため、学生が自ら学習することが必須となる。そこで徳島大では授業以外で学生が自主的に学び続けることができるよう、自律学習者の育成に力を入れているとのことであった。自律学習は“Teaching students not English, but how to learn”ことが大学側の課題となり、多くの宿題を出すだけでなく、学習者が自分自身の課題を管理でき、主体的に関わりながら学習リソースを活用できるようになれるよう努力しているとのことであった。その評価も難しいが、学習時間をベースとして試行しているとの説明があった。

大学内の学習時間不足を補うためには学習環境を整備することも重要で、新築棟の1階を英語に限らないマルチリンガルカフェとし、メニューを注文するくらいはできるようにする、2階はすべて英語のスペースとするなどの工夫を重ねているとのことであった。また、独自開発の英語自主学習プログラム“Authentic English”に加え、自律学習をサポートするためのe-learning「スーパー英語」を学生に課し、学習時間の増加を目指していることが紹介された。

後半では同じく徳島大学のシートゲス・オラフ氏による「ドイツ語教育と異文化理解について」と題する発表がなされた。1990年代に欧州評議会により提唱されたヨーロッパ言語共通参照枠では、外国語学習でのその言語が話されている地域に関する社会的・文化的知識の重要性について言及されている。アメリカの文化人類学者Michael AgarによるRich Points、ドイツの言語学者Hans-Juergen HerringerによるHot Wordといった用語も、異文化に精通していないと理解が困難な言葉、言語慣習などを指す。

こうした従来の研究成果に基づいて、外国語学習における異文化理解の重要性についての指摘がなされた。こうした指摘はもちろん、外国語学習においてきわめて重要な視点ではあるが、発表者自身の授業における具体的な実践例についても詳しく紹介していただければ、さらに有意義であったと思われる。(文責：最上英明・長井克己)

■基盤教育分科会

基盤教育分科会は、「大学生としての基本的スキルや社会人基礎力としての教育」をテーマとして、徳島大学全学共通教育センター長の荒木秀夫先生の司会の元、実施された。ここで扱われる内容は情報科学、保健体育、会話としての英語、体験学習を含む広範なものとなっている。昨年度は個々に実施されていたテーマが基盤教育というカテゴリとまとめられ、今後のあり方について議論が行われた。最初に荒木先生から、人間力・社会人基礎力の観点から基盤教育に関わる全般的な話として、社会のニーズは専門知識に関してクレームはないが、コミュニケーションに関しては大学教育にクレームをもっている(大学と社会の齟齬がある)などの話題提供が行われた。次に、鳥取大学の桐山聡先生から議論

の呼び水としてアクティブラーニング、文系・理系の研究方法の特徴、授業設計に関わる問題提議などざっくばらんな話題提供が行われた。その後、フロアも参加していろいろな観点（社会人基礎力としての教育評価・授業設計、基盤教育の問題点、個々の学問分野における各論など）で熱心な議論が行われた。（文責：林敏浩）

■基礎教育分科会

基礎教育分科会においては、初日のシンポジウムで問題提起された、本年度より理科系で先行実施された高等学校学習指導要領の元で学んだ学生の学力の問題について、より突っ込んだ情報提供、議論が行われた。まず、青木宏之先生（岡山理科大学理学部）岡山理科大で新生に対して実施している学力テストの結果の報告がなされた。化学を例に、化学基礎のみを履修した学生と化学まで履修した学生、そして未履修の学生の到達度を調べたところ、化学基礎のみの学生の到達度はほぼゼロ、つまり未履修と何ら変わらない、というショッキングなものであった。さらに、化学の内容についての検討結果が三好徳和先生（徳島大学全学共通教育センター副センター長）より報告されたが、基礎を付した科目が以下に形骸化しているかが明らかになり、他科目や高校経験者からの情報提供でもそれを裏付けられた。今までとは違った形での、いわば次元の異なる学力問題が現出しており、これは何らかの今までとは異なった形でのリメディアル教育の必要性が強く求められることが会場で確認された機会となった。大学毎や地域毎での対策を目指しつつ、継続的に情報交換することがその場で確認された。（文責：高橋尚志）

■各大学による新たな試み分科会

第6分科会では、「新たな知の創造に関する各大学の試みについて（アクティブラーニング・学生参画型改革等）」というテーマで、各大学における新たな試みについての紹介と意見交換が行われた。司会者（徳島大）からアクティブラーニング（以下、AL）についての定義の説明がなされた後、4つの事例（「地域が学校～学生全員が地域で学ぶ大学を目指して～（山口県立大）」、「多様な他者との対話を通したAL（徳島大）」、「初年次教育「SIH道場～AL入門～」の取組（徳島大）」、「ALを実現するためのFD」（徳島大））が紹介され、参加者が質疑討論を行った。後半は、同様の手法を各大学の授業で取り入れる際の問題点や疑問点について議論を行った。この分科会では、テーマがALに関するということもあり、能動的参加型のスタイルで行われたことが特徴的であった。議論を通し、ALの重要性やFDを通した教員資質の向上をはかることの必要性が確認された一方で、体系的な知をどのようにして担保していくのかや学修成果をどうやって測るのかなどの問題点が挙げられた。（文責：石井知彦）



7. 新スタッフから一言

大学教育基盤センター 講師 西本佳代



平成27年4月1日付で大学教育基盤センター講師に着任しました西本佳代と申します。香川大学での勤務は3年ぶり、2度目です。平成20年10月から平成24年の3月まで、教育・学生支援機構及びキャリア支援センターの特任助教として勤務し、その後山口県の私立大学での勤務を経て現在に至ります。縁あって、再び高松の地に戻ってこられたことを大変うれしく思っています。

専門は学生支援で、大学生を対象としたアンケート調査やインタビュー調査を中心にを行っています。いずれの大学においても、教育改革は待たなし。特にここ数年は改革のスピードが加速しているように感じます。そうした中で、現状を的確に把握し、自大学の特色を打ち出すことが求められており、本センターもその一翼を担うことが期待されています。まだまだ不慣れなことが多くご迷惑をおかけしてばかりですが、1日も早く仕事に慣れ、センターに貢献することができればと考えています。心機一転頑張りますので、今後ともよろしく願いいたします。

大学教育基盤センター 講師 中住幸治



平成27年4月1日付けで大学教育基盤センターに採用されました中住幸治と申します。3月までは山口県の高등학교で英語を教えていましたがこの度大学での勤務、ということになり、何かと慣れないことばかりですが、一つ一つ覚えていきたいと思えます。

香川大学には、以前鳴門教育大学の大学院生であった頃に論文執筆に際しての文献採集のために何度か図書館に通い、当時の蔵書スペースの奥まで行き、目当ての図書を探してコピーをしていたことを思い出します。

香川大学以前は出張や研修等で海外に行く機会に恵まれました。そこでは英語母語話者とはもちろん、英語が母語でない学生や教員等とも英語で意思を疎通することになり、国際語としての英語の重要性を痛感しました。海外で知り合った友の中には未だに英語で連絡を取り合っている者もいます。その中で実感するのは、内容を伴った本当の意味でのコミュニケーションを取るためには、語彙力はもちろん文法力等も決して無視できない、ということです。そして世の中の英語は決してCD等で流れるいわゆる“キレイ”な英語だけでなく、様々な国特有の、又は個々特有の英語がそれぞれ進化した形で存在しており、そして前述の“キレイ”な英語を盲信することが逆に危険な要素になり得る、ということも感じます。学生にはこうしたことを自らの経験を含めて伝えられれば、と思っています。また、前高等学校教員という経験も最大限生かすことができれば、と思っています。今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしく願いいたします。

修学支援グループ サブリーダー 庵原 浩 司

平成27年4月1日付けで教育・学生支援室修学支援グループに配属されました 庵原浩司と申します。



3月末までは教育学部で総務関係を担当していたため、学生さんと直接関わる業務は約20年ぶりとなります。4月に配属され、大きな課題として、平成28年度からの全学共通教育カリキュラム改革があり、右も左もわからないまま教員との打ち合わせを行い、「学生に

身につけてもらう教養教育」を少しずつではありますが理解しているところです。

3ヶ月あまりがたちましたがまだまだ不慣れなところがあり、学生さんや教員の方々にご迷惑をかけますが少しでも早く仕事に慣れ日々の業務に励みたいと思っておりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。





原稿を募集しています。

☆全学共通科目を担当して感じたことや意見等があれば、是非投稿してください。

★各学部が取り組んでいる教育改革も、積極的に取りあげていくつもりです。

☆宛先は、センターニュース編集委員会（修学支援グループ）までお願いします。